



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社

コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯 国男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,410	28.1	1,198	114.1	1,201	129.4	682	130.1
22年3月期第3四半期	15,932	8.6	559	△6.4	523	△4.3	296	12.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7,113.12	—
22年3月期第3四半期	3,091.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24,295		10,170	41.9		106,031.28	
22年3月期	22,732		9,680	42.6		100,918.15	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,170百万円 22年3月期 9,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	23.5	1,200	35.8	1,410	65.1	750	59.9	7,818.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 102,744株 22年3月期 102,744株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,820株 22年3月期 6,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 95,924株 22年3月期3Q 95,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、一方で、円高の進行、新興国経済のインフレ懸念・成長率の鈍化や、エコカー補助金などの経済対策の縮小・終了など、先行きに対する不透明感が払拭されないまま依然として厳しい状況にあります。

住宅市場においては、雇用情勢は冷え込んだままで懸念はあるものの、住宅ローン減税などの税制措置や、補助金制度、住宅エコポイント制度等の政策効果等で住宅建設は持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは中期的な成長路線の継続を方針として積極的な事業展開を行ってまいりました。不動産販売においては、新規エリアの基盤固めと今期販売を開始した大型の分譲地（栃木県壬生町）の積極的な販売活動に取り組んでまいりました。建築材料販売につきましては受注の拡大と収益力の改善を、不動産賃貸につきましては物件の稼働率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は204億10百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は11億98百万円（前年同期比114.1%増）、経常利益は12億01百万円（前年同期比129.4%増）、当期純利益は6億82百万円（前年同期比130.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①不動産販売事業

新築住宅販売におきましては、新商品として今期販売を開始した大型分譲地の「虹の杜ニュータウン」（栃木県壬生町）の第1期販売分が完成期を迎え本格的な営業活動を開始いたしました。販売面では新たな営業エリアである栃木県北地区、茨城県筑西地区等で受注に注力するとともに、好調に推移する茨城県においては、つくば支店を牛久市内に移転・強化する計画を進めるのに合わせ同エリアに営業の活動を拡げてまいりました。

中古住宅販売では、営業効率の向上を図るために栃木県内の14店舗を10店舗に集約いたしました。また、栃木県外では初出店となる太田支店（群馬県太田市）においては販売物件の仕入・バリューアップなど、本格的な販売に備えて営業の基盤づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、不動産販売事業の売上高は187億82百万円となり、セグメント利益は10億57百万円となりました。

②建築材料販売事業

建築材料販売におきましては、新ラインが稼働して生産能力が増加しましたが、販売面では住宅着工が持ち直しつつある中で引き合いは旺盛であるものの、高騰した資材価格が高止まっており、販売価格の見直しや収益性の高い工務店等へのシフトを図ってまいりました。

以上の結果、建築材料販売事業の売上高は14億16百万円となり、セグメント利益は12百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、事業を展開する北関東エリアにおける賃貸オフィス等の空室率が悪化している中、積極的に営業を展開し稼働率の向上を図ってまいりましたが、前期と比較して賃貸する物件数が減少したことで、不動産賃貸事業の売上高は2億11百万円となり、セグメント利益は1億33百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ、借入金の増加等に伴う現金預金の増加、売上債権の増加、未成の土地・建物が増えたことによるたな卸資産の増加、工場設備の増強によるリース資産の増加等により、15億62百万円増加して242億95百万円となりました。負債は、たな卸資産等の増加により短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、10億72百万円増加して141億24百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加により4億90百万円増加して101億70百万円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の42.6%から41.9%になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、2百万円の使用（前年同期は7億40百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プレカット設備など有形固定資産への投資が増加したこと等により、1億72百万円の使用（前年同期は84百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等の増加により、7億66百万円の獲得（前年同期は11億17百万円の使用）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し、25億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月4日に公表の業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

②表示方法の変更

ア. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

イ. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は1,833千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,915	1,980,548
受取手形及び売掛金	440,736	230,695
販売用不動産	7,759,999	7,732,888
未成工事支出金	10,235	7,103
仕掛販売用不動産	3,017,265	2,529,730
商品及び製品	181,670	130,623
原材料及び貯蔵品	89,183	79,066
繰延税金資産	105,434	95,163
その他	321,885	344,671
貸倒引当金	△3,971	△3,725
流動資産合計	14,498,354	13,126,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,315,812	3,396,491
機械装置及び運搬具(純額)	10,426	364
工具、器具及び備品(純額)	61,811	52,779
土地	5,983,797	5,910,688
リース資産(純額)	181,132	21,348
建設仮勘定	24,428	—
有形固定資産合計	9,577,408	9,381,671
無形固定資産		
無形固定資産合計	72,770	70,287
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	41,480	43,251
繰延税金資産	50,707	41,621
その他	82,568	94,769
貸倒引当金	△42,507	△40,549
投資その他の資産合計	147,249	154,093
固定資産合計	9,797,427	9,606,052
資産合計	24,295,782	22,732,817

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,536,167	1,637,291
短期借入金	8,652,760	7,828,630
1年内返済予定の長期借入金	809,224	823,413
リース債務	38,028	9,368
未払法人税等	329,996	322,940
完成工事補償引当金	47,406	41,083
その他	493,608	510,555
流動負債合計	11,907,190	11,173,282
固定負債		
長期借入金	1,840,744	1,676,585
リース債務	172,049	31,844
退職給付引当金	125,377	98,328
その他	79,476	72,304
固定負債合計	2,217,647	1,879,061
負債合計	14,124,837	13,052,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	6,240,059	5,749,588
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	10,170,944	9,680,472
純資産合計	10,170,944	9,680,472
負債純資産合計	24,295,782	22,732,817

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,932,540	20,410,205
売上原価	13,271,236	16,611,630
売上総利益	2,661,303	3,798,575
販売費及び一般管理費	2,101,621	2,600,362
営業利益	559,681	1,198,213
営業外収益		
受取利息	122	251
受取配当金	61	56
業務受託手数料	60,906	101,885
受取事務手数料	61,940	84,624
その他	15,275	22,497
営業外収益合計	138,306	209,317
営業外費用		
支払利息	148,869	176,819
シンジケートローン手数料	—	16,994
その他	25,163	11,937
営業外費用合計	174,033	205,751
経常利益	523,955	1,201,778
特別利益		
固定資産売却益	14,145	—
特別利益合計	14,145	—
特別損失		
固定資産除却損	9,282	6,530
特別損失合計	9,282	6,530
税金等調整前四半期純利益	528,818	1,195,248
法人税、住民税及び事業税	238,188	532,285
法人税等調整額	△5,923	△19,356
法人税等合計	232,265	512,929
少数株主損益調整前四半期純利益	—	682,319
四半期純利益	296,553	682,319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,818	1,195,248
減価償却費	134,680	147,411
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,521	27,049
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,349	6,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,704	2,204
受取利息及び受取配当金	△183	△308
支払利息	148,869	176,819
固定資産除却損	9,282	6,530
固定資産売却損益(△は益)	△14,145	—
売上債権の増減額(△は増加)	△83,433	△213,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	508,826	△578,941
仕入債務の増減額(△は減少)	111,832	△101,124
その他	△152,473	23,305
小計	1,220,646	690,985
利息及び配当金の受取額	183	308
利息の支払額	△141,406	△170,882
法人税等の支払額	△338,946	△523,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,477	△2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,725	△162,851
有形固定資産の売却による収入	122,347	—
無形固定資産の取得による支出	△9,916	△14,253
貸付けによる支出	△2,300	△450
貸付金の回収による収入	10,139	6,906
その他の支出	△7,453	△4,855
その他の収入	140	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,231	△172,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△736,030	824,130
長期借入れによる収入	920,000	1,045,000
長期借入金の返済による支出	△1,105,253	△895,030
配当金の支払額	△191,246	△191,143
リース債務の返済による支出	△5,456	△16,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,986	766,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,277	591,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,003	1,980,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,725	2,571,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	四半期連結計 算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	18,782,042	1,416,466	211,696	20,410,205	—	20,410,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	1,580,640	86,051	1,666,792	(1,666,792)	—
計	18,782,142	2,997,107	297,748	22,076,997	(1,666,792)	20,410,205
セグメント利益	1,057,259	12,301	133,580	1,203,141	(1,362)	1,201,778

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。